

ベナン月報(2016年11月)

主な出来事

【内政】

- 4日, コカイン密輸容疑で拘留されていた実業家のアジャボン氏が証拠不十分で釈放された。
- 公道の不法占拠に関する6月15日の閣議決定の退去期限(年内)が迫っており, 政府は取り締まりを強化している。コトヌ市では公道で営業している商店などに赤い×印がつけられ, 退去が促されている。

【外政】

- 10日, アベノンシ外相及びワダニ経済・財務大臣はロシアを訪問, ラブロフ露外相等と二国間協力関係等について意見交換を行った。
- 14日, 小西淳文新日本大使がタロン大統領に対し信任状の捧呈を行った。
- タロン大統領は16日にモロッコのマラケシュで開催された COP22に, 23日に赤道ギニアで開催された中東アフリカ首脳会議に, 27日にマダガスカルで開催された仏語圏諸国首脳会議に出席した。また, 23日にはサウジアラビアを訪問し, アル・サ우드国王らと二国間協力関係等について意見交換を行った。

【経済】

- 4日, コトヌ港の競争力維持のため, 導入が先延ばしとなっていたコトヌ港における THC (Terminal Handling Charge) の導入を中止することが閣議決定された。
- 9日, ケトゥーサヴェ間道路など, 総延長118kmに及ぶ道路建設をブラジル銀行からの1130億FCFAに上る借款で実施することが閣議決定された。なお, 工事はブラジル起業 Consorcio Construtor de Estrades が担当する。

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, La Nouvelle Tribune 紙および, Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 4日, 新国会議事堂の建設に関し, ベナン政府と建設会社 SERHAU SARL との間で締結された覚書の凍結及び技術・会計監査の実施が閣議決定された。(7日, La Nation 紙)
- ・ 4日, コカイン密輸容疑で拘留されていた実業家のアジャボン(M.Sébastien AJAVON)氏が証拠不十分で釈放された。(7日, Le Matinal 紙)
- ・ ドンガ県で, 中等教育校(中学校~高校)の生徒1877名が成績不振による退学処分となった。ドンガ県教育局長は, この決定はこれらの生徒の再入学を阻むものではないとしている。(9日, La Nation 紙)
- ・ 11日, グラズエ市議会でダグエ(M.Jacques Comlan DAGOUE)市長の解任動議の採択が実施されたが, 反対多数で否決された。(14日, Le Matinal 紙)
- ・ 11日, タロン大統領はパラク市を訪問, 市役所において演説を行い, 市民らと意見交換

を行った。(14日, La Nation 紙)

- ・ 12日, タロン大統領はビオ・チャネ開発担当国務大臣を伴い, 10月にイスラム指導者の選任問題で民衆が対立, 6名の死者が出たドンガ県ウアケ市セメレ地区を訪問, 演説で問題の平和的解決を訴えた。(14日, La Nation 紙)
- ・ 14日, ベナン陸軍最高司令官にバギディ(Colonel Fructueux GBAGUIDI)大佐が, 海軍最高司令官にバドゥ(Capitaine de vaisseau Albert Ezin BADOU)大佐が, 空軍最高司令官にアヴォカン(Lieutenant-colonel Hermann AVOCANH)中佐が任命された。(15日, La Nation 紙)
- ・ 14日, ジジャ市議会でアヴィマジエノン(M.Placide AVIMADJENON)市長の解任動議が可決された。(15日, La Nation 紙)
- ・ 公道の不法占拠に関する6月15日の閣議決定の退去期限(年内)が迫っており, 政府は取り締まりを強化している。コトヌ市では公道で営業している商店などに赤い×印がつけられ, 退去が促されている。(23日, La Nation 紙)
- ・ 18日, 政府は, コトヌ市カジェウン国際空港の安全対策に関わる業務を委託していた米企業「Securiport」との契約を解除, 新たにベナン起業「Morpho Dys」へ委託することを閣議決定した。(21日, Le Matinal 紙)
- ・ 25日, 公務員採用における不正の調査に関し, 79名の公務員が外国などで取得したとされる学位が偽造だったことが閣議で報告された。(28日, La Nation 紙)
- ・ 25日, ベナンにおける全服役者の約8%に当たる519名の服役者に対し, 恩赦を与えることが閣議決定された。大統領は毎年8月1日の独立記念日に恩赦を与えることが認められており, 今回の決定はその権限を行使したもの。なお, 恩赦を受けるのは基準を満たす服役者のみで, 殺人などの重犯罪で服役する者は含まれない。(28日, La Nation 紙)
- ・ 28日, 高等視聴覚通信局(HAAC)は, 同局の電波使用許可を得ていない, または得ているが許可の内容と異なる状態での放送を行っているとして, E-Tele, Sikka TV, Soleil FM 等6放送局の放送停止を通告した。(29日, Le Matinal 紙)
- ・ 30日, 構造改革の一環として, 農業・畜産・漁業省管轄の農業生産公社(SONAPRA), 食糧安全保障支援公団(ONASA)等5つの農業関連機関の廃止が閣議決定された。(12月1日, La Nation 紙)

【治安】

- ・ 10日14時頃, 携帯電話会社 Moov サヴァル支店で複数の武装強盗が発生, 銃弾により2名が軽傷を負った。犯人は逃走した。(11日, Le Matinal 紙)
- ・ 19日, ドンガ県ジュグ市で2件の強盗事件が発生, バイクタクシー運転手1名が死亡した。(20日, Le Matinal 紙)
- ・ 21日, コトヌ港に到着したコンテナからコカイン54kgが見つかった。(24日, La Nouvelle Tribune 紙)

- ・ 27日、ンダリ市でナイジェリアから違法ガソリンを運搬していたトラックが炎上、6名が死亡し、1名が重傷を負った。(30日、Le Matinal 紙)

【外政】

- ・ (10月30日)駐ガーナ韓国大使(ベナン兼轄)がアベノンシ外相を表敬し、国連総会での北朝鮮関連決議への支持を要請するとともに、ベナンにおける韓国名誉総領事の任命を行いたい意向を明らかにした。アベノンシ外相は韓国からの支援に謝意を表した。(11日、Le Matinal 紙)
- ・ 4日、2006年に策定された「教育分野開発10か年計画(PDDSE)」に続く「ポスト2015教育セクター計画」の策定にあたり、ベナン政府はスイスと協力していくことが閣議決定された。本件に係るスイスの支援額は428,794米ドルとなる見込み。(9日、La Nation 紙)
- ・ 7日、ベルギー海軍によるベナン海軍への対海賊訓練のグループ研修が開始された。本訓練は10月31日から実施されており、最初の一週間は個人訓練が実施されていた。(8日、La Nation 紙)
- ・ 8日、トルコの約75万ユーロに上る支援による「アジョウン地域病院拡張計画」の起工式が実施されクルル(M.Turgit KURAL)トルコ大使が出席した。(9日、La Nation 紙)
- ・ 10日、アベノンシ(M.Aurélien AGBENONCI)外相及びワダニ(M.Romuald WADAGNI)経済・財務大臣はロシアを訪問、ラブロフ露外相等と二国間協力関係等について意見交換を行った。(21日、La Nation 紙)
- ・ 14日、小西淳文新日本大使及びセフィアン(M.Abdullah Muhammad SEFYAN)新サウジアラビア大使がタロン大統領に対し信任状の捧呈を行った。(15日、La Nation 紙)
- ・ 15日、アリエヴ(M.Natig ALIYEV)アゼルバイジャン・エネルギー大臣がベナンを訪問し、タロン大統領等とエネルギー分野の協力に関する意見交換を行った。(16日、La Nation 紙)
- ・ 16日、モロッコのマラケシュで開催された COP22にタロン大統領が出席した。(17日、La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 23日、タロン大統領はサウジアラビアを訪問し、アル・サ우드国王らと二国間協力関係等について意見交換を行った。また、サウジアラビアは近くコヌ市に大使館を設置することでタロン大統領と合意した。(24日、La Nation 紙)
- ・ 23日、赤道ギニアで中東アフリカ首脳会議が開催され、タロン大統領が出席した。(24日、La Nation 紙)
- ・ 27日、マダガスカルで仏語圏諸国首脳会議が開催され、タロン大統領が出席した。(28日、La Nation 紙)

【経済】

- ・ 4日、「アジャララ水力発電所」の建設に係る中国からの借款及び優遇利子融資計約15

- 00億 FCFA の協定の批准が閣議決定され、国民議会で審査されることとなった。(7日, La Nation 紙)
- ・ 4日, コトヌ港の競争力維持のため, 導入が先延ばしとなっていたコトヌ港における THC (Terminal Handling Charge)の導入を中止することが閣議決定された。(9日, La Nouvelle Tribune 紙)
 - ・ 4日, 政府はベナン都市部における交通の近代化のため, 計600台のタクシーを導入することを決定した。なお, タクシー運転手は個人事業主となり, 政府により選出された運転手は, 指定の車両を銀行ローン(免税・優遇利子)で購入する必要がある。(7日, La Nation 紙)
 - ・ 8日, 携帯電話キャリア Moov 及び銀行エコバンク・ベナンは, 携帯電話を使用したモバイルバンキングサービス「Moov Money」の開始を発表した。(10日, La Nation 紙)
 - ・ 9日, ケトゥーサヴェ間道路など, 総延長118kmに及ぶ道路建設をブラジル銀行からの1130億 FCFA に上る借款で実施することが閣議決定された。なお, 工事はブラジル起業 Consorcio Construtor de Estrades が担当する。(10日, La Nation 紙)
 - ・ 22日, セメ・ポジ市アゴンゴ小学校で, 青年海外協力隊員が考案した, 身の回りの素材を使用する図工の教科書「知恵袋」の発表会が開催され, 約200名の教員らが参加した。(23日, La Nation 紙)
 - ・ 25日, アボメイ・カラヴィ市やポルト・ノヴォ市等近隣の都市からの公共交通手段となっているミニバスのダントツパ市場への乗り入れがコトヌ市の政令で禁止された。現在ダントツパ市場はミニバスやタクシーのターミナルとなっているが, 今後ミニバスはサント・セシル地区で乗客を降ろし, コトヌ市内の交通はコトヌ市が運営する都市バス Benafrique を利用しなければならない。(30日, La Nation 紙)

(了)